

一括質問
人材不足である介護職の
充足などについて市の考えは

資格取得や研修受講に対する
助成事業を開始するなど
人材確保と育成に努めている

も要介護者数の増加が予想されるが、人材不足である介護職の充足などについて、市の考えは。

市川一徳議員(市政) 国民の5人に1人が75歳以上となる見通しの2025年には、国は多くの課題に直面すると思う。そのような中、本市で



▲介護職の仕事の様子
福祉保健部長 他のポ
ランティア制度との比
較検証を行いながら研
究していきたい。

一問一答
学校のプール以外で水泳授業を
実施している自治体は

千葉県佐倉市の小学校では
市内の民間スポーツクラブに
業務委託を行っている

比留間利蔵議員(新政) 本

市の小学校について、校舎や
校庭の広さが違う学校全てに
同じ大きさの付帯施設が必要
か疑問に思う。そこで、学童
クラブの規模はどのように決
まっているのか聞きたい。
子ども家庭部長 学童クラブ
の育成面積は、国の基準によ
り、一人当たりおおむね1・
65㎡となっており、大部分の
学童クラブが基準を満たして
いる。また、学童クラブの施
設だけでは基準を満たしてい
ない場合は、学校施設等を活

一括質問
平成30年度中にどの程度
保育所定員を拡大できるのか

認可・認証保育所合わせて
309人の定員拡大を予定している

手塚歳久議員(市友) 待機
児童数については、平成27年
度から都内26市で最も多い状
況が続いていると聞くが、こ
のような状況が続いているこ
とは問題だと思う。

そこで、今後の待機児童解
消に向けた見通しを聞きたい。
子ども家庭部長 市子ども・
子育て支援計画の予測値と実
態との乖離を解消するため、
29年度に算出した新たな計画
値に基づいた施設整備を行い、
定員の確保を図っていく。
議員 30年度中に、どの程度

一問一答
孤立・孤独死に対する施策の
検討について市の考えは

国の動向を踏まえながら
実効性のある方策について
研究していく

結城亮議員(共産) 孤立・

孤独死については、2040
年には年間20万人に達すると
言われ、今後、市として本格
的な施策の検討が必要になっ
てくると思うが、市の考えは。
福祉保健部長 全ての市民が
孤立せず、地域でのつながり
を持つことができるよう、国
の動向を踏まえながら、実効
性のある方策について研究し
ていく。
議員 市では、福祉や子育て
等の分野の課長職で構成する



地域福祉連絡会を定期的に開
催し、関係課との連携強化を
図っているとのことだが、同
連絡会を更に具体的な組織と
して発展させることを目的に、
地域福祉推進課の中に、横断
的な取組を推進する係などを
設ける考えはないか。
福祉保健部長 相談や課題を
丸ごと受け止め、支援する仕
組みづくりが必要であると認
識していることから、体制の
構築については、必要に応じ
て関係課と協議していきたい。
社会福祉法の改定と府中市にお
ける貧困ビジネスの規制について

一括質問
高齢者のごみ出し支援
事業者や地域コミュニティを
活用する考えは

先進市の事例などについて
調査、研究を進めていく

高津みどり議員(公明) 高
齢者のごみ出し支援について、
どのようなものがあるか。

生活環境部長



▲認知症の高齢者等のごみ出し
支援に利用される福祉シール

排出し、収集業者がその日の
収集品目のみを収集する制度
等を設けている。
議員 国は、収集業者が地域
包括支援センターと連携し、
声かけ収集を行う事例等につ
いて紹介している。
今後の超高齢社会に向けて、
こうした取組は広がるものと
考えるが、福祉シール以外に
事業者や地域コミュニティを
活用した支援を行う考えは。
生活環境部長 高齢者のごみ
出し支援については、重要な
課題と捉えているため、関係

一括質問
体操着の下に着用しない
指導の見直し
どのように対応していくのか

校長会において運用方法の改善を
推進するよう指導したところである

増山明香議員(市政) 小学
校高学年の保護者会で、体操
着の下は、原則下着を着用し
ないとする説明があり、保護
者は困惑したと聞くが、この
着用しない指導について、教
育委員会の考えを聞きたい。

教育部長 健康上の配慮から
着用しない指導を行った学校
もあったが、教育委員会とし
ては、児童の発達段階等を考
慮し、見直しを図り適切に改
善すべきものと認識している。
議員 指導に当たっては、教
育委員会で検証し、改善の通
策について

一括質問
ふるさと納税型の
クラウドファンディングに
取り組む考えは

先行自治体の導入事例を
参考にしながら検討を進めていく

西村陸議員(公明) ふるさ
と納税制度が開始されたこと
に伴い、控除等による財政面
への影響はあるか。
政策総務部長 平成30年度予
算では、個人市民税所得割を
4億3000万円の減収と見
込んでいる。

影響は年々大きくなってお
り、このまま減収額の拡大が
続くと、施策等の実施に影響
を及ぼしかねないと懸念して
いる。
議員 最近では、市政課題を
プロジェクト化して具体的に
提示し寄付を募る、ふるさと
納税型クラウドファンディン
グが新たな展開を見せ始めて
いるが、本市でも、このクラ
ウドファンディングに取り組
む考えはないか。

政策総務部長 寄付者にとつ
ては寄附金控除対象となる
こと、また、自治体にとつて
は市政の課題解決につながる
ことといった、それぞれにメ
リットがあるものと捉えてお
り、先行自治体の導入事例を
参考にしながら、新たな手法
の導入の検討を進めていく。

部署と協議・調整を図りなが
ら、先進市の事例などについ
て調査、研究を進めていく。
窓口サービスのさらなる向上を
願って